Ｐ－7

小児歯科専門開業医において、言語聴覚士が行う言語療法（1）～専門的支援の実際～

○原澤奏子　旭爪伸二
わかば小児歯科(宮崎市)

【はじめに】
当院は、平成23年1月より言語療法外来を開設し、月に一回、言語聴覚士による言語療法を行ってきた。当院での実績から、症例の傾向を整理したので報告する。

【方法】
当院で言語療法を実施した小児34名について、主訴、来院経緯、言語療法実施期間を参考に、内訳・傾向を整理して言語療法内容別の分類を試みた。

【結果】
言語療法外来の内容は、大きく下記の５つに分類できた。
1 構音の心配で相談・訓練を実施するケース。最も相談の多い内容であり、訓練期間も1回の相談のみで終了したケースから3年近く継続的な構音訓練を実施したケースまで、構音の誤りの数や種類によって様々であった。
②口唇口蓋裂児への訓練を実施するケース。当院の言語外来を経て保健所の発達相談や療育機関へ紹介したケースもあった。
③摂食嚥下訓練を実施したケース。
④言語発達遅滞への言語訓練及びコミュニケーション支援を行ったケース。
⑤療育的関わりを含め支援を実施したケース。年齢的な理由で療育機関が支援を終了しているなど、様々な児が対象となった。

【考察】
小児歯科は、言葉・発音の相談が多く寄せられる場である。そこに言語聴覚士の相談及び訓練機能があることで、保護者の不安に気軽に、且つ早急な対応が可能となっている。また、幅広い対象への支援が可能であることは、小児歯科専門開業医ならではの特徴ではないかと考えられた。

Ｐ－8

口唇閉鎖・頬舌圧に関する研究
～学童期から成人期に至るまでの検討～

○橋口 千種、森高 久恵、岸 岳宏、塩野 康裕、
森川 和政(九歯大・歯・小児歯)

【目的】
近年子どもの口唇閉鎖力をはじめとした口腔周囲の力が歯列や口腔機能の発達に及ぼす影響について注目されているが、それら口腔周囲筋における年齢ごとの変化や、相関性について着目されたものは少ない。本研究は、小児期から成人期までの成長発達における、各力の変化や相関性について検討を行った。

【方法】
九州歯科大学附属病院小児歯科外来を受診した患児や、同大学学生を対象とした。測定者の指示に従って装置による測定が可能な7歳から25歳までの正常咬合者を対象とし、それぞれ小児期(7～10歳)・二次成長期(11～15歳)・成人期(16～25歳)15名ずつ測定を行った。口唇閉鎖力の測定には「多方位口唇閉鎖測定装置(プロシード, 長野)」を使用した。被験児に楽な姿勢で座位をとらせ、フランクフルト平面と床を水平にした状態で測定プローブを咥えて測定を行った。測定は30秒間行い、4秒間ずつ計3回被験児に口すぼめ運動をさせて波形を抽出した。記録された波形のうち、最も安定している１波形を抽出し、出力開始後１秒から2秒までの力積（N・S）を計算し、この値を各被験児の口唇閉鎖力とした。計測された8方向それぞれの力積について解析を行った。

【結果】
口唇閉鎖力において、総合力は年齢の増加に伴いやや上昇傾向がみられた。また、全ての群において下方向からの口唇閉鎖力が、上方向の口唇閉鎖力より優位に大きい結果が得られた。

【考察】
過去の文献では、正常咬合について下口唇の筋圧が上口唇の筋圧に比べ有意に大きいと報告されている。今回の研究においても同様の結果が得られた。